

業界トップの公共施設包括管理の実績*を誇る日本管財、 大津市公共施設包括管理業務の契約候補者に選定 ～2024年11月より、大津市内134施設の管理を開始～

日本管財株式会社が、滋賀県大津市の公共施設包括管理業務の公募型プロポーザルの結果、契約候補者に選定されたことをお知らせいたします。

*日本国内の公共施設包括管理業務において（2024年3月31日時点 自社調べ）

大津市

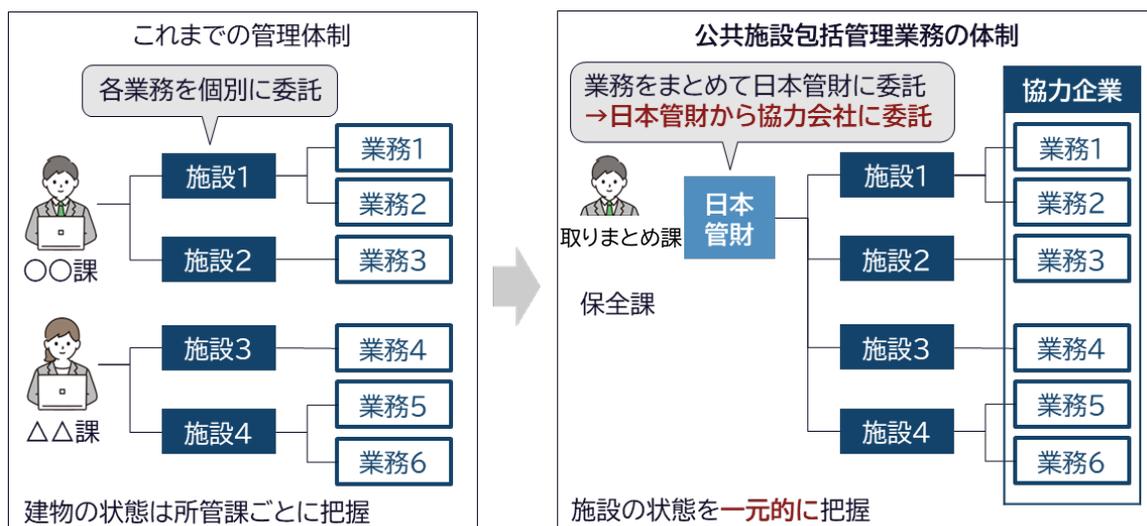


大津市では、民間のノウハウを活用し、事務の効率化、情報の一元化及び管理水準の均質化を図るとともに、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげることを目的に、大津市が保有する公共施設に係る保守管理業務や修繕を包括的に民間業者に委託する包括管理業務の導入を予定しています。導入にあたり2024年2月より公募が実施され、審査の結果、日本管財株式会社が契約候補者に選定されました。業務期間は、2024年11月1日から2029年3月31日を予定しており、市内134施設の管理を実施いたします。

日本管財株式会社は、現在全国25件の公共施設包括管理業務を行っており、業界トップの実績*を誇っています。今回の選定は滋賀県内で2市目の実績となり、今後も公共施設包括管理業務を通して、公共施設の価値向上及び地域の活性化に貢献してまいります。

■ 公共施設包括管理とは

公共施設管理とは、地方公共団体が保有する公共施設の設備点検・修繕業務等を一括管理する管理方法です。施設の老朽化が課題となる中、建物や設備に関する保守点検や小修繕といった維持管理業務のマネジメント（契約、履行確認、支払い事務等）のほか、施設の巡回点検等を、施設管理の専門的知見を持つ民間事業者へ包括的に委託し、施設の安全性の向上や効率的な管理を目指すものです。民間の技術やノウハウを活用することで、管理品質の適正化、各業務における専門性の向上などが期待されています。

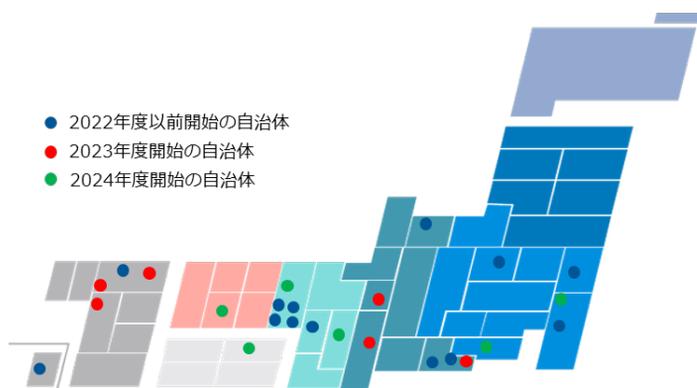


■ 日本管財の包括管理業務について

日本管財の公共施設包括管理業務の実績は、現在全国で25件となり、市場シェア率は業界トップ*です。2024年度からは、新たに6件（座間市・福山市・野田市・豊岡市・丸亀市・広陵市）の地方公共団体で業務を開始しました。今後も全国的に包括管理を導入する自治体の増加が見込まれることから、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

<受託実績> 2024年3月時点

包括管理業務導入自治体



開始時期	自治体	施設数	開始時期	自治体	施設数
2018.4月	兵庫県 明石市※	170	2023.4月	静岡県 三島市	85
2019.4月	兵庫県 芦屋市※	53		三重県 四日市市	44
	茨城県 筑西市※	65		滋賀県 草津市	133
	静岡県 湖西市※	80		熊本県 荒尾市	43
2020.4月	群馬県 沼田市※	123		福岡県 大牟田市	69
	沖縄県 浦添市※	20		福岡県 宗像市	181
2021.4月	静岡県 島田市	70	2024.4月	神奈川県 座間市	66
2022.4月	千葉県 市原市	407		広島県 福山市	311
	富山県 射水市	105		千葉県 野田市	236
	大阪府 大阪市 (東区)	247		兵庫県 豊岡市	131
	兵庫県 神戸市 (東区)	154		香川県 丸亀市	145
	兵庫県 高砂市	48		奈良県 広陵町	44
	福岡県 春日市	10			

※は複数期導入自治体
(2024年3月31日時点)

■ 会社概要

社名 : 日本管財株式会社
 所在地 : 東京都中央区日本橋2丁目1番10号
 設立 : 1965年10月27日
 代表者 : 代表取締役社長 福田 慎太郎
 資本金 : 3,000百万円
 事業内容 : 建物総合管理事業
 URL : <https://www.nkanzai.co.jp/>